

平成29年度普通交付税（市町村分）の決定について

平成29年7月25日（火）
日高振興局地域創生部地域政策課市町村係
TEL 0146-22-9074

平成29年度の普通交付税が7月25日（火）に決定されました。その概要は次のとおりです。

1 平成29年度普通交付税決定額

(1) 日高振興局管内

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増 減 額 (A-B) C	増減率 (C/B*100)	(参考) 臨時財政対策債発行 可能額を含む増減率
日 高 町	4,285,631	4,479,867	▲194,236	▲4.3	▲4.0
平 取 町	2,546,138	2,672,822	▲126,684	▲4.7	▲4.6
新 冠 町	2,446,353	2,574,839	▲128,486	▲5.0	▲4.7
浦 河 町	3,378,712	3,420,702	▲41,990	▲1.2	▲1.0
様 似 町	2,045,057	2,131,185	▲86,128	▲4.0	▲3.9
えりも町	2,182,093	2,342,186	▲160,093	▲6.8	▲6.5
新ひだか町	5,728,275	5,928,859	▲200,584	▲3.4	▲3.0
日高振興局計	22,612,259	23,550,460	▲938,201	▲4.0	▲3.7

(2) 全道市町村計及び全国計

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増 減 額 (A-B) C	増減率 (C/B*100)	(参考) 臨時財政対策債発行 可能額を含む増減率
全 道 市町村計	742,324	747,811	▲5,487	▲0.7	0.3
うち町村分	352,604	366,615	▲14,011	▲3.8	▲3.6
全 国 市町村計	7,097,641	7,138,956	▲41,315	▲0.6	1.9

2 日高振興局管内町の算定結果について

(1) 管内町の普通交付税決定額は、226億12百万円で、前年度に比べて4.0%の減となり、3.8%の減となった全道町村分と比べて0.2ポイント下回った。

(2) 管内町の普通交付税額と臨時財政対策債発行可能額を合算した額は、前年度に比べて9億23百万円、3.7%の減となっている。(別添参考資料のとおり。)

(3) 日高町及び新ひだか町については、合併団体への特例措置である「合併算定替」による算定を行っている。

【参考】合併算定替による交付基準額

日高町 合併算定替 4,290百万円 (一本算定 4,238百万円)

新ひだか町 合併算定替 5,735百万円 (一本算定 5,500百万円)

※ 交付基準額は、一本算定と合併算定替を比較し額が大きい方を算定結果とするもの。

なお、普通交付税決定額とは異なる。

一本算定とは合併後の市町村としての算定で、合併算定替とは合併関係市町村毎の算定を合算したもの。

(4) 交付税の主な増減要素

[基準財政需要額]

- ・ 保育士や介護人材等の処遇改善の事業費に係る地方負担額が算定されたことにより、増加した。
- ・ 地方財政計画の歳出特別枠(地域経済基盤強化・雇用等対策費)の見直しに伴う臨時費目「地域経済・雇用対策費」の減額等により減少した。

[基準財政収入額]

- ・ 税収(市町村民税)が増加した。